

第 9 期
決 算 公 告

株式会社 A I R - U

東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号
青山ビル13階

代表取締役社長 田中 康之助

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,116,314	流動負債	1,598,940
現金及び預金	4,407,382	買掛金	1,150,672
売掛金	1,430,612	未払金	61,252
商品	222,710	未払費用	10,451
前払費用	15,676	契約負債	39,875
有価証券	37,508	未払法人税等	280,031
その他	2,423	未払消費税等	47,095
固定資産	1,409,463	預り金	7,486
有形固定資産	57,255	その他	2,076
建物	7,650	固定負債	22,942
建物附属設備	39,626	資産除去債務	15,382
車両運搬具	844	その他	7,560
工具、器具及び備品	9,135	負債合計	1,621,883
無形固定資産	380	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	380	株主資本	5,726,690
投資その他の資産	1,351,828	資本金	30,000
投資有価証券	968,328	利益剰余金	5,696,690
関係会社株式	1,000	その他利益剰余金	5,696,690
出資金	10	繰越利益剰余金	5,696,690
繰延税金資産	83,130	新株予約権	177,203
保険積立金	147,575		
敷金及び保証金	151,783	純資産合計	5,903,894
資産合計	7,525,777	負債・純資産合計	7,525,777

損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		14,004,396
売上原価		11,263,331
売上総利益		2,741,065
販売費及び一般管理費		948,100
営業利益		1,792,965
営業外収益		
受取利息	4,798	
有価証券利息	39,853	
雑収入	2,246	46,898
営業外費用		
支払利息	104	
為替差損	1,514	1,619
経常利益		1,838,244
特別利益		
投資有価証券売却益	65,759	65,759
特別損失		
固定資産除却損	2,500	
投資有価証券売却損	9,722	12,222
税引前当期純利益		1,891,780
法人税、住民税及び事業税	638,063	
法人税等調整額	10,143	648,207
当期純利益		1,243,573

個別注記表

2025年1月1日から

2025年12月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39年
建物附属設備	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年
ソフトウェア	5年

(3) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 自社ネットワーク/キャリア再販事業

自社ネットワーク/キャリア再販事業は、主に在留外国人を含めた国内ユーザー、中長期利用者向けのポストペイド型通信サービスを提供する事業です。

通信サービスは、各種通信回線の利用を可能な状態にしておくサービスであることから、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されると判断しているため、収益は当該履行義務が充足される契約期間にわたり計上しています。

通信機器等(SIMカード含む)の販売は、出荷と引き渡し時点に重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

②クラウドサービス運用事業

クラウドサービス運用事業は主に、日本から海外への渡航者向け、海外から海外への旅行者向け、中長期利用者向けの国内ポストペイド型通信にクラウドSIMシステムを用いたサービスです。主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、自社ネットワーク/キャリア再販事業と同様です。

③自社ブランド再販事業

自社ブランド再販事業は主に海外からのインバウンド旅行者や国内の短期利用者向けのプリペイド型通信サービスであります。主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は、自社ネットワーク/キャリア再販事業と同様です。

2. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 222,710千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

なお、会計上の見積りは、計算書類作成時において、入手可能な情報に基づき実施しておりますが、当社を取り巻く環境に変化があった場合等、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 24,562千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000,000株

(2) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当会計期間期首	増加	減少	当会計期間期末	
株式会社AIR-U第1回新株予約権(2023年5月15日発行)	普通株式	45,000	180,000	—	225,000	154,673
株式会社AIR-U第2回新株予約権(2024年6月17日発行)	普通株式	3,400	13,600	—	17,000	11,074
株式会社AIR-U第3回新株予約権(2025年7月16日発行)	普通株式	—	25,500	—	25,500	11,455
合計		48,400	219,100	—	267,500	177,203

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における

る株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

株式会社AIR-U第1回新株予約権及び株式会社AIR-U第2回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

株式会社AIR-U第3回新株予約権の増加は、発行及び株式分割によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	62,783千円
未払事業税	26,218千円
商品評価損	6,643千円
資産除去債務	5,450千円
繰延税金資産計	101,095千円

繰延税金負債

為替差益	△13,381千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,583千円
繰延税金負債計	△17,964千円

繰延税金資産の純額 83,130千円

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、安全性、流動性、収益性を考慮して安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク、為替変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、国際情勢や市況動向等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性

リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,005,836	944,578	△61,258
資産計	1,005,836	944,578	△61,258

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,000
出資金	10

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,407,382	—	—	—
売掛金	1,430,612	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	38,821	546,246	636,569	—
合計	5,876,817	546,246	636,569	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	944,578	—	944,578
資産計	—	944,578	—	944,578

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債 (1年以内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 190円88銭

1株当たり当期純利益 41円45銭

(注) 当社は、2025年10月4日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しています。